諮問庁：防衛大臣

諮問日：令和6年10月3日（令和6年（行情）諮問第1061号ないし同第1064号）

答申日：令和7年2月26日（令和6年度（行情）答申第960号ないし同第963号）

事件名：特定個人の海幹校客員研究員の採用に関する決裁関連文書の一部開示決定に関する件

特定個人の海幹校客員研究員の採用に関する決裁関連文書の一部開示決定に関する件

特定個人の海幹校客員研究員の採用に関する決裁関連文書の一部開示決定に関する件

特定個人の海幹校客員研究員の採用に関する決裁関連文書の一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる各文書（以下、順に「本件請求文書1」ないし「本件請求文書4」といい、併せて「本件請求文書」という。）の各開示請求に対し、別紙の2に掲げる各文書（以下、順に、本件請求文書1に係る「文書1」ないし「文書6」を「本件対象文書1」、本件請求文書2に係る「文書7」ないし「文書12」を「本件対象文書2」、本件請求文書3に係る「文書13」ないし「文書18」を「本件対象文書3」、本件請求文書4に係る「文書19」ないし「文書24」を「本件対象文書4」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、その一部を不開示とした各決定については、本件対象文書を特定したことは妥当であるが、別紙の3に掲げる部分を開示すべきである。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成30年9月21日付け防官文第14950号ないし14952号及び14954号並びに同年12月7日付け同第19058号ないし19061号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各決定（以下、順に「原処分1」ないし「原処分8」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

(1) 審査請求書 1 ないし審査請求書 4 (原処分 1 ないし原処分 4 について) 不開示決定の取消し (他にも文書が存在すると思われる)。

国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』」(別件の損害賠償請求事件における国の主張。別紙 1 【略】) である。

本件開示決定で具体的な電磁的記録形式を特定していないのは、実質的な不開示決定(かつその決定の事実の隠蔽)であり、その取消しと、具体的な電磁的記録形式の特定・明示を求めるものである。

(2) 審査請求書 5 ないし審査請求書 8 (原処分 5 ないし原処分 8 について)

ア 一部に対する不開示決定の取消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

イ 電磁的記録の存否についても開示決定等を求める。

国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』」(別件の損害賠償請求事件における国の主張。別紙 1 【略】) である。

本件開示決定で具体的な電磁的記録について存否をあきらかにしていないので、それに対する開示決定等を求めるものである。

第 3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

(1) 原処分 1 及び原処分 5 について (諮問第 1 0 6 1 号)

本件開示請求は、本件請求文書 1 の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書 1 を特定した。

本件開示請求については、法 1 1 条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成 3 0 年 9 月 2 1 日付け防官文第 1 4 9 5 0 号により、別紙の 2 (1) に掲げる文書 1 について、法 9 条 1 項の規定に基づく開示決定処分(原処分 1) を行った後、同年 1 2 月 7 日付け防官文第 1 9 0 5 8 号により、別紙の 2 (1) に掲げる文書 2 ないし文書 6 について、法 5 条 1 号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分(原処分 5) を行った。本件審査請求は、原処分 1 及び原処分 5 に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約 5 年 1 1 か月及び約 5 年 9 か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(2) 原処分 2 及び原処分 6 について (諮問第 1 0 6 2 号)

本件開示請求は、本件請求文書2の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書2を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成30年9月21日付け防官文第14951号により、別紙の2(2)に掲げる文書7について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分(原処分2)を行った後、同年12月7日付け防官文第19059号により、別紙の2(2)に掲げる文書8ないし文書12について、法5条1号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分(原処分6)を行った。本件審査請求は、原処分2及び原処分6に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年11か月及び約5年9か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(3) 原処分3及び原処分7について(諮問第1063号)

本件開示請求は、本件請求文書3の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書3を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成30年9月21日付け防官文第14952号により、別紙の2(3)に掲げる文書13について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分(原処分3)を行った後、同年12月7日付け防官文第19060号により、別紙の2(3)に掲げる文書14ないし文書18について、法5条1号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分(原処分7)を行った。本件審査請求は、原処分3及び原処分7に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年11か月及び約5年9か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

(4) 原処分4及び原処分8について(諮問第1064号)

本件開示請求は、本件請求文書4の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として、本件対象文書4を特定した。

本件開示請求については、法11条に規定する開示決定等の期限の特例を適用し、まず、平成30年9月21日付け防官文第14954号に

より、別紙の2(4)に掲げる文書19について、法9条1項の規定に基づく開示決定処分(原処分4)を行った後、同年12月7日付け防官文第19060号により、別紙の2(4)に掲げる文書20ないし文書24について、法5条1号に該当する部分を不開示とする一部開示決定処分(原処分9)を行った。本件審査請求は、原処分4及び原処分8に対して提起されたものであり、本件諮問に当たっては、それらの審査請求を併合し諮問する。

なお、原処分に対する審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約5年11か月及び約5年9か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2 法5条該当性について

原処分において、不開示とした部分及び不開示とした理由は、別表のとおりであり、本件対象文書のうち、法5条1号に該当する部分を不開示とした。

3 審査請求人の主張について

(1) 審査請求人は、「不開示決定の取消し(他にも文書が存在するものと思われる)」として、電磁的記録形式の特定及び明示を行うよう求めるが、法その他の関係法令において、そのようなことを義務付ける趣旨の規定はないことから、当該電磁的記録の記録形式を特定し明示することはしていない。

(2) 審査請求人は、「一部に対する不開示決定の取消し」として、支障が生じない部分について開示を求めるが、原処分においては、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討した結果、上記2のとおり、本件対象文書の一部が同条1号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。

(3) 審査請求人は、「電磁的記録の存否についても開示決定等を求める」としているが、本件対象文書は紙媒体で管理されている行政文書であり、電磁的記録は保有していない。

(4) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和6年10月3日 諮問の受理(令和6年(行情)諮問第1061号ないし同第1064号)
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受(同上)

- ③ 同月 24 日 審議（同上）
- ④ 令和 7 年 1 月 30 日 本件対象文書の見分及び審議（同上）
- ⑤ 同年 2 月 19 日 令和 6 年（行情）諮問第 1061 号ないし同第 1064 号の併合及び審議

第 5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、その一部を法 5 条 1 号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件対象文書の電磁的記録の特定及び不開示部分の開示を求めており、諮問庁は、原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件対象文書の特定の妥当性及び不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

なお、本件において、諮問庁は先行決定（原処分 1 ないし原処分 4）に係る審査請求についても併せて諮問しているが、当審査会で判断すべき内容ではないと解されることから、当該処分に係る判断はしない。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件各開示請求は、特定個人の海上自衛隊幹部学校における客員研究員の採用に関する決裁関連文書を求めるものであることから、開示請求時点（平成 30 年 7 月）に保有していた本件対象文書をそれぞれ特定した。

イ 海上自衛隊幹部学校における客員研究員の受入れについては、客員研究員希望者が提出した資料（申告書及び推薦書）に基づき、海上自衛隊における審査（書面審査）を行い、客員研究員を決定している。

ウ 本件対象文書のうち、文書 2 ないし文書 4、文書 8 ないし文書 10、文書 14 ないし文書 16 及び文書 20 ないし文書 22 については、客員研究員希望者が作成し、海上自衛隊幹部学校が紙媒体で入手した文書であり、当該文書の電磁的記録は保有していない。

エ 上記を除く文書については、海上自衛隊幹部学校の担当者が文書作成ソフトを用いて電磁的記録で作成し、紙媒体で管理しており、文書 5 を除き、その電磁的記録は必要がないため廃棄し、保有していない。

文書 5 については、廃棄前の当該文書の電磁的記録を原処分時点において保有していたことから、特定したものである。

オ 本件審査請求を受け、再度、関係部署のパソコン上のファイル等の探索を行ったが、文書 5 以外に本件請求文書に該当する電磁的記録は確認されなかった。

(2) 当審査会において、諮問書に添付された資料及び本件対象文書を見分したところ、上記(1)アのとおり、本件対象文書を特定したことに問題は認められず、本件対象文書には、当該客員研究員希望者及びその推薦者の自署の署名及び押印、並びに防衛省職員の書き込み及びスタンプ等での押印があることが認められる。

上記(1)イないしエで諮問庁が説明する本件対象文書の作成、保有の方法を踏まえると、本件対象文書のうち、文書5については電磁的記録と紙媒体を保有し、その他の文書については紙媒体のみを保有して電磁的記録を保有していない旨の諮問庁の説明に不自然、不合理な点は認められない。さらに、上記(1)オの探索の範囲等について、問題があるものとは認められない。

したがって、他に本件各開示請求に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことからすると、防衛省において本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当である。

3 不開示部分の不開示情報該当性について

(1) 別表の番号1に掲げる不開示部分について

標記の不開示部分には、客員研究員個人に関する情報(自署の署名、印影、生年月日(年齢)、本籍(国籍)、現住所、電話番号、メールアドレス、家族の連絡先、職歴、学歴、費用等負担者、同行する家族、将来のキャリアプラン、語学能力、希望滞在期間、希望研究テーマ、研究の概要、志望理由及び研究計画等)の詳細が記載されていることが認められる。

ア 当該不開示部分のうち、別紙の3の(1)ないし(4)に掲げる部分を除く部分は、特定個人の氏名の記載とあいまって、その全体が一体として、法5条1号本文前段に規定する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当すると認められる。

当審査会事務局職員をして、諮問庁に対し、改めて確認させたところ、海上自衛隊幹部学校において、当該客員研究員個人に関する情報については公にしていないとのことであり、法5条1号ただし書イに該当すべき事情は認められない。加えて、同号ただし書ロ及びハに掲げる情報に該当するとすべき事情も認められない。

また、法6条2項による部分開示の検討を行うと、原処分において特定個人の氏名が開示されていることから、同項に基づく部分開示の余地はない。

したがって、当該不開示部分は法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

イ しかしながら、別紙の3(1)ないし(4)に掲げる不開示部分は、

原処分において既に開示されている部分と同旨の情報が記載されていることから、当該部分は、慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報であると認められるので、法5条1号ただし書イに該当し、同号に該当せず、開示すべきである。

(2) 別表の番号2に掲げる不開示部分について

標記の不開示部分には、客員研究員を推薦した者の自署の署名及び印影並びに推薦理由等が記載されていることが認められる。

当該部分は、推薦者及び推薦を受けた客員研究員の個人識別情報であり、それぞれ一体として法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当し、同号ただし書イないしハに該当する事情も認められない。

次に、法6条2項による部分開示の可否について検討すると、当該部分のうち、推薦者の自署の署名及び印影については、個人識別部分であることから部分開示の余地はない。また、推薦理由については、推薦者による各客員研究員に対する評価内容及び当該客員研究員の研究目的等に係る記載であり、これらを公にすると、当該客員研究員の関係者等の一定範囲の者には、当該推薦者を特定することが可能となり、その結果、当該推薦者による客員研究員の評価や当該客員研究員の研究目的等に係る機微な情報が知られ、当該推薦者及び当該客員研究員の権利利益を害するおそれがあると認められるため、同項による部分開示はできない。

したがって、当該部分は、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

(3) 別表の番号3に掲げる不開示部分について

標記の不開示部分が記載された文書は、海上自衛隊幹部学校における当該客員研究員の受入れに係る審議資料であり、当該不開示部分には、当該客員研究員及びその推薦者に関して、上記(1)及び(2)と同旨の個人に関する情報が記載されていることが認められる。

ア 当該不開示部分のうち、別紙の3(5)に掲げる部分を除く部分は、それぞれの個人ごとに、その氏名と一体として法5条1号本文前段に規定する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当すると認められる。また、当該部分は、上記(1)及び(2)と同様の理由により、同号ただし書イないしハに該当するとは認められない。

さらに、当該部分は個人識別部分であることから、法6条2項の部分開示の余地はない。

したがって、当該部分は、法5条1号に該当し、不開示としたことは妥当である。

イ しかしながら、別紙の3(5)に掲げる不開示部分は、原処分にお

いて既に開示されている部分と同旨の情報が記載されていることから、当該部分は、慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報であると認められるので、法5条1号ただし書イに該当し、同号に該当せず、開示すべきである。

4 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

5 付言

本件は、審査請求から諮問までに約5年11か月及び約5年9か月が経過しており、諮問庁の説明を考慮しても、「簡易迅速な手続」による処理とはいい難く、また、審査請求の趣旨及び理由に照らしても、諮問を行うまでに長期間を要するものとは考え難い。

諮問庁においては、今後、開示決定等に対する審査請求事件における処理に当たって、迅速かつ的確な対応が望まれる。

6 本件各一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の各開示請求に対し、本件対象文書を特定し、その一部を法5条1号に該当するとして不開示とした各決定については、防衛省において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは妥当であり、不開示とされた部分のうち、別紙の3に掲げる部分を除く部分は、同号に該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であるが、別紙の3に掲げる部分は、同号に該当せず、開示すべきであると判断した。

(第2部会)

委員 白井玲子、委員 太田匡彦、委員 佐藤郁美

別紙

1 本件請求文書

本件請求文書 1 特定個人Aの海幹校客員研究員の採用に関して決裁関連文書の全て。【出典（2018. 4. 25－本本B 232）を裏面にプリントアウト】

本件請求文書 2 特定個人Bの海幹校客員研究員の採用に関して決裁関連文書の全て。【出典（2018. 4. 25－本本B 232）を裏面にプリントアウト】

本件請求文書 3 特定個人Cの海幹校客員研究員の採用に関して決裁関連文書の全て。【出典（2018. 4. 25－本本B 232）を裏面にプリントアウト】

本件請求文書 4 特定個人Dの海幹校客員研究員の採用に関して決裁関連文書の全て。【出典（2018. 4. 25－本本B 232）を裏面にプリントアウト】

2 本件対象文書

(1) 本件対象文書 1

文書 1 招へい状

文書 2 海上自衛隊幹部学校客員研究申請書

文書 3 研究計画書

文書 4 推薦書（平成26年5月27日）

文書 5 客員研修の受入について（客員研究員審査委員会。26. 6. 5）

文書 6 客員研究員取極事項に関する同意書（平成26年6月20日）

(2) 本件対象文書 2

文書 7 招へい状

文書 8 海上自衛隊幹部学校客員研究申請書

文書 9 研究計画書

文書 10 推薦状

文書 11 客員研究員審査委員会（持ち回り審議資料）28. 6. 30

文書 12 客員研究員取極事項に関する同意書（平成28年7月8日）

(3) 本件対象文書 3

文書 13 招へい状

文書 14 海上自衛隊幹部学校客員研究申請書

文書 15 研究計画書

文書 16 推薦状

文書 17 客員研究員審査委員会（持ち回り審議資料）28. 11. 9

文書 18 客員研究員取極事項に関する同意書 2016. 8. 23

(4) 本件対象文書4

文書19 招へい状

文書20 海上自衛隊幹部学校客員研究申請書

文書21 研究計画書

文書22 推薦状

文書23 客員研究員審査委員会24.8.9

文書24 客員研究員取極事項に関する同意書 2012.7.4

3 開示すべき部分

(1) 文書2の2枚目の「希望研究テーマ欄」の不開示部分

(2) 文書3の4行目の不開示部分

(3) 文書8の2枚目の「希望研究テーマ欄」の不開示部分

(4) 文書9の1枚目の2行目の不開示部分

(5) 文書11の3枚目の本文の下から1行目及び2行目の不開示部分

別表（原処分において不開示とした部分及び不開示とした理由）

番号	文書名	枚目	不開示とした部分	不開示とした理由
1	文書 2	1 枚目 及び 2 枚目	氏名及び氏名のフリ ガナ	自筆の署名部分等であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法 5 条 1 号に該当するため不開示とした。
		1 枚目	生年月日の一部、本籍地、現住所、現住所のフリガナ、電話番号／F A X 番号、家族の連絡先、学歴の一部及び将来のキャリアプラン（研究、就職等）	
		2 枚目	語学能力の一部、渡航・滞在・研究費用等負担者、同行する家族、希望研究テーマ、研究の概要、当該研究の実施に当たり海上自衛隊幹部学校を選ぶ理由及び海上自衛隊幹部学校に対して可能な貢献（講演、寄稿、調査研究・教育業務の支援等）	
	文書 3	1 枚目	希望滞在期間 研究内容	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法 5 条 1 号に該当するため不開示とした。
文書 6	2 枚目	自署の署名及び印影		

				当するため不開示とした。
文書 8	1 枚目	生年月日の一部、本籍地、現住所、電話／F A X 番号、家族の連絡先、学歴の一部、職歴の一部及び将来のキャリアプラン（研究、就職等）	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、法 5 条 1 号に該当するため不開示とした。	
	2 枚目	語学能力の一部、渡航・滞在・研究費用等負担者、同行する家族、希望研究テーマ、研究の概要、当該研究の実施に当たり海上自衛隊幹部学校を選ぶ理由及び海上自衛隊幹部学校に対して可能な貢献（講演、寄稿、調査研究・教育業務の支援等）		
文書 9	1 枚目 ないし 3 枚目	研究課題名、研究内容及び参考		
文書 1 2	2 枚目	自署の署名	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法 5 条 1 号に該当するため不開示とした。	
文書 1 4	1 枚目	顔写真、生年月日、性別、出身地、市民権、パスポート番号、電話／F A X 番号、E メールアドレ	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別するこ	

			ス、所属、緊急連絡先及び学歴	とはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
	2枚目		職歴、研究業績、将来のキャリアプラン、語学能力、渡航・滞在・研究費用等負担者、同行する家族及び希望研究期間	
	3枚目		希望研究テーマ、研究の概要、当該研究の実施に当たり海上自衛隊幹部学校を選ぶ理由、海上自衛隊幹部学校に対して可能な貢献及び自筆の署名	
	4枚目及び5枚目		履歴書の一部	
文書15	1枚目及び2枚目		研究内容の一部	
文書18	2枚目		自署の署名	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
文書20	1枚目		生年月日、国籍、出生地、現住所、電話番号、緊急連絡先、	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識

			学歴の一部、職歴の一部及び将来のキャリアプラン（研究、就職等）	別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
		2枚目	語学能力、滞在・研究費用等負担者、同行する家族、滞在所要期間、希望研究テーマ、研究の概要、当該研究を行うにつき海上自衛隊幹部学校を選ぶ理由及び海上自衛隊幹部学校に対して可能な貢献（講演、寄稿、調査研究・教育業務の支援等）	
		3枚目 ないし 9枚目	履歴書の一部	
	文書21	1枚目 ないし 3枚目	研修内容の全部	
	文書24	1枚目	自署の署名	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
2	文書4	1枚目	推薦者に係る情報	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人
			本人の生年月日の一部	
			推薦理由の一部	
文書10	1枚目	推薦者に係る情報	本文の一部	
		推薦者に係る情報		

			本文の一部	の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
	文書22	1枚目	推薦者に係る情報 本文の一部	
3	文書5	2枚目	参考事項の全部	個人に関する情報であり、これを公にすることにより、特定の個人を識別することができ、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあることから、法5条1号に該当するため不開示とした。
	文書11	3枚目	経緯等の一部	
			客員研究員希望者の概要の一部 所属機関の長からの推薦状の一部	
	文書17	3枚目	客員研究員希望者の概要の一部	
		5枚目	客員研究員等としての実績の一部 所属機関の長からの推薦状の一部	
	文書22	2枚目	経緯の一部	
客員研究員希望者の概要の一部				

※当審査会事務局において整理した。